

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 560205 発達支援教室事業		主管課名 健康推進課								
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 加納 公明						
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	母子保健対策の充実								
	(1)事業の概要										
	幼児健診等事後教室（名称：のびのび教室）としてスタッフ（保健師・心理相談員・家庭相談員・保育士）が、児の発達や関わり方について保護者の相談に応じる。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単 位						
				のびのび教室参加組数	組						
				その指標							
	(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		のびのび教室：保健センターで2歳までを対象にラッコグループ、2歳1か月から未就園児までを対象にカンガルーグループをそれぞれ月1回開催。健診・相談等において発達障害が疑われる児の保護者に対して教室を紹介し、スタッフ（保健師・心理相談員・家庭相談員・保育士）との相談や集団での遊びを通して児の発達を促し、必要な者に対しては療育グループの紹介などを行う。								
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	ラッコグループの参加者が多く、児の発達についての保護者の相談が難しい状況であるため、2歳までの児を1グループ増やす。（パンダグループ）								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
健康診査等で教室に通うことが必要と認められた児と保護者			名 称	単 位							
			必要と認められた児と保護者	組							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
発育・発達に関する専門職の相談支援を受ける。			名 称	単 位							
			母子健康相談件数	件							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
健康に暮らしてもらう			名 称	単 位							
			子どもの保健事業参加者数	人							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
(5)の活動指標		組	157	151	155	155	155	155			
(6)の対象指標		組	225	219	220	220	220	220			
(7)の成果指標		件	2,051	2,065	2,100	2,100	2,100	2,100			
(8)の結果の成果指標		人	2,417	2,390	2,500	2,500	2,500	2,500			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	03
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	1,056	1,323	2,007	2,007	2,009	2,009			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	1,056	1,323	2,007	2,007	2,009	2,009		
人件費 B		千円	8,052	6,951	7,033	7,033	7,033	7,033			
正職員従事時間×人数		時間×人	176 × 12	168 × 11	170 × 11	170 × 11	170 × 11	170 × 11			
正職員以外の人件費		千円	96	100	100	100	100	100			
その他費用 C		千円	257	791	500	500	500	500			
トータルコスト A+B+C		千円	9,365	9,065	9,540	9,540	9,542	9,542			
単位あたりコスト		千円/ 組	42	41	43	43	43	43			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560205 発達支援教室事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ のびのび教室 昭和60年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 健診・相談などにおいて発達・育児に関する相談が、増加傾向で支援の必要性が高まったため。	育児不安・発達に関して、支援が必要な者の数が増加しており、相談に当たる専門スタッフ（心理職等）の人数調整、教室内容の見直しが必要になっている。ラッコグループの平均参加者数が2組で多く、保護者から少人数での相談したいとの声がある。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 健診等の事後に支援の必要な児が増加傾向と変化している → た内容 なってきている。		

3 評価（SEE） 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 母子保健法第9条・発達障害者支援法第6条 この事務を行う根拠又は理由 市町村は知識の普及と早期の発達支援を講じなければならないため。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	子育て支援課との連携により、内容の充実化（教室・相談等、フォロー方法の充実）
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持